

予算の執行状況に関する調査

[議事録 2/8]

アベノミクスの達成目標

- ・アベノミクスによる実質成長率見込み
- ・民間設備投資増加見込み
- ・内部留保への懸念

○吉川沙織君

小泉政権は平成13年4月から平成18年の9月までであることから、その小泉政権直前の平成12年度の各指標、それから最終年度の平成18年度の主要指標を比較させていただければと思っています。



なお、平成12年は景気が持ち直したんじゃないか、こういう認識が持たれて

いたところ、平成13年に入ってから米国でITバブルが崩壊をしましたので日本にも影響ありました。ですから、バブル経済からある程度持ち直した時点と最終年度の比較ということになります。上から順番に比較をしていければと思っています。

最初、国内総生産、GDPの実質伸び率、小泉政権期間中では476.7兆円から516.0兆円、8.2%増加をしています。現政権では、今ほど答弁でもございました、デフレから脱却し、どの程度の実質成長率を見込んでおられるのか、総理に伺います。

○国務大臣(甘利明君)

日本経済の将来のあるべき姿として、向こう10年間の平均で、実質で2%の成長、名目で3%の成長をもくろんでおります。直近の姿としては、来年度では実質で2.8%、名目で2.6%、その次の年度では実質で1.0%、名目で3.1%。そこではGDPデフレーターはプラスになるということでもあります。

○吉川沙織君

基本的に、短期的見通しではなくて、確かに先日の衆議院の予算委員会でも今バンカーだという御答弁がございましたけれども、最終的にこれが達成をされたときにどの程度の変化率になるのかということを知ったので、大体で構いませんが、いま一度御答弁いただけませんか。いま一度御答弁いただけませんかでしょうか。（発言する者あり）

○委員長(山崎力君)

ちょっと、もう一度質問繰り返してください。申し訳ないですが、聞こえなかったみたいで。

○吉川沙織君

何でこの問いを立てたかと申しますと、先ほど総理からもございましたとおり、この国会は成長戦略実行国会と銘打っておられます。



そもそも戦略とは、特定の目標達成のために総合的な調整を通じて各種資源を効果的に運用する技術、理論であるとされています。でも、国民には、アベノミクスで確かに空気感や景気感は良くなったけれども、

実際に成長した姿、具体的目標というのは示されていません。ですが、何もないところからどの程度成長しますでしょうかとお伺いを立てたとしてもお答えいただけないでしょうから、いろんな意味で比較をされます小泉政権のときの指標と今評価、比較をさせていただいています。

よって、GDP、実質成長率、変化率、見通しについて、いま一度御答弁いただけませんかでしょうか。

○国務大臣(甘利明君)

GDP 成長率、今お答えしたとおりですけれども、向こう 10 年間で GDP 成長率は、平均値でいうと実質で 2%、名目で 3%。それから、26 年度でいうと実質で 2.8%、名目で 2.6%、この時点ではまだデフレーターはマイナスであります。

その翌年度は、消費税の影響もありますけれども、実質で 1.0、名目で 3.1 と申し上げました。

○吉川沙織君

では、この表に従って、次に、アベノミクスの三本の矢によって景気回復し、企業の業績が伸びてその後の成長につなげていくために民間の設備投資はやっぱり必要不可欠であると思います。

小泉政権では、上から2段目、御覧いただきますと、15.1%増加しています。現政権では各種法人税減税等をお考えのようですが、民間の設備投資の伸び、どの程度見込んでおられるでしょうか。

○国務大臣(甘利明君)



成長戦略におきましては、3年以内に現状から一割伸ばすという設定にしております。この数字は、日本が経済が落ち込んだ前の状態、そこまで、現状では63兆円でありまして、これを70兆円に3年以内に戻すと、これは3年も掛からないというふうに思っています。

○吉川沙織君

3年以内に70兆円に伸ばすというお答えがありました。結果、こうやって設備投資が行われて企業活動が活発化し、そうすると企業の利益も生まれると思います。

小泉政権では、先ほど総理の御答弁にもございましたとおり、上から3段目、企業の経常利益、全産業で比較をしてみました。何と51.6%も増加をしながら、それが、見てみますと、設備投資は15.1、雇用者報酬は実質で0.8しか伸びていないという厳然たる事実が残念ながらございます。

平成24年度の財務省の法人企業統計では、日本企業の内部留保280兆円という莫大な額になっています。企業の利益の増加、それがそのまま内部留保となってしまうような懸念もございますが、いかがでしょうか。

○国務大臣(甘利明君)

済みません、さっきの数字、1年ずれました。25と26の経済成長の数字です。済みません。

それから、今の御質問は何でしたっけ。(発言する者あり)

あっ、企業のですね、企業の内部留保に関して、過去の状況についてを検証しますと、一つ、一番大きな原因は、やはりデフレマインドがあったということだと思います。デフレというのは、お金を使わないで持っていればいるほどお金の価値は上がるわけです。物の値段が連続的に下がるわけでありまして。投資するにも、今投資するよりもこれから先の方がいいと、そういう思考がずっと働くわけでありまして。

アベノミクスでは、デフレ思考を変えて、お金は今使った方が得、人に投資するのも、設備に投資するのも今の方が得というふうにマインドを変えるわけであります。でありますから、マインドを変えてそういう方向に合わせる、減税でビンテージを新しいものにするような環境も整えるということであります。もちろん新たなフロンティアをつくって需要をつくると。でありますから、あらゆる環境整備をして投資が進むようにしていくということであります。

○吉川沙織君

では、企業の利益が出たとしても、それが内部留保には回らないようなお考えであるということによろしいですね。

○国務大臣(甘利明君)

投資や人件費に回るような環境整備をしているということであります。

○吉川沙織君

来年の4月に消費税率が上がることは総理の発表でもう決定をされていますが、それでも回るといふ解釈によろしいですね。



○国務大臣(甘利明君)

安倍総理が一番心を砕いておられますのは、消費税によって物価が上がります、タイムラグはあるにせよ、それを追いかけて、その物価が上がる以上に賃金が上がらなければ好循環は動かないんです。そのための努力を政府の従来の範疇を超えて取り組んでいるということです。

○吉川沙織君

小泉政権のときのように、雇用者報酬には回らないということだけは何とか避けていただいて、ここで総理に伺いたいと思います。

法人税減税分の賃上げだけではなくて、この今280兆円も巨額の内部留保があります。それも総理の指導力で賃上げに回すという、こういう要請はできないでしょうか。

○内閣総理大臣(安倍晋三君)



まず、このデフレ経済であったということプラス、その前のバブルの崩壊の金融危機の中にあつて、あの経験によって企業は言わばバランスシートだけを良くしようということに非常に意を砕くことになった、特に日本の場合は。それがデフレ経済とともに、これはこびりついてしまったということがありました。

賃金が上昇しないということは、更にこれはデフレを、言わばよりそれを止めていくという効果も、デフレストッパーとしての役割も賃金が果たせなくなったということも大きな原因であるわけですが、そこでそういう認識を経営者と共有しながら、早くいい循環に入っていくって企業の収益ももっと上がっていきますよということを認識するために、共有するために政労使の懇談の場を設けて、先般経営者の方々からは、それぞれ賃金を引き上げていく上において心強い発言があつたと、このように思います。

続きの議事録(3/8)は、[こちら](#)です。